



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 薄 純一 (TEL) 03(3502)0232
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	152,960	△5.4	10,130	31.8	10,580	32.6	7,394	47.5
2021年3月期第2四半期	161,703	△4.6	7,683	△21.4	7,982	△19.6	5,012	△34.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,901百万円(10.2%) 2021年3月期第2四半期 7,172百万円(38.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	135.18	—
2021年3月期第2四半期	91.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	481,162	209,697	43.2
2021年3月期	472,440	207,537	43.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 208,098百万円 2021年3月期 205,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	105.00	105.00
2022年3月期	—	90.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	131.00	221.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,000	0.2	21,000	0.2	21,200	△1.7	14,300	△16.7	295.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、自己株式を取得しました。これにより、2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	55,591,502株	2021年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	891,708株	2021年3月期	890,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	54,700,321株	2021年3月期2Q	54,701,549株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	150,423	△3.6	10,250	39.8	10,712	39.8	7,565	51.5
2021年3月期第2四半期	156,077	△5.8	7,332	△24.2	7,663	△22.3	4,993	△34.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	138.31	—
2021年3月期第2四半期	91.28	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	471,545	205,121	43.5
2021年3月期	464,220	203,230	43.8

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 205,121百万円 2021年3月期 203,230百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,500	△0.8	21,200	4.6	21,300	△7.7	14,500	△19.8	299.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、自己株式を取得しました。これにより、2022年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 四半期個別貸借対照表	12
(2) 四半期個別損益計算書	14
(3) 建設事業受注高の概況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き先行き不透明な状況となっております。今後、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種が促進されるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されますが、国内外における感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は前期と同程度で推移する一方、民間建設投資は感染症の影響等により、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、主に国内建築工事が増加したこと等により、前年同四半期比33,145百万円増加（59.5%増）の88,814百万円となりました。

売上高は、前年同四半期比8,743百万円減少（5.4%減）の152,960百万円となりました。営業利益は、主に国内土木工事において完成工事総利益が増加し、前年同四半期比2,446百万円増加（31.8%増）の10,130百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比2,598百万円増加（32.6%増）の10,580百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比2,382百万円増加（47.5%増）の7,394百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ72百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、有形固定資産や現金預金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して8,722百万円増加（1.8%増）の481,162百万円となりました。

負債は、短期借入金や未払法人税等が減少しましたが、預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して6,562百万円増加（2.5%増）の271,465百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して2,160百万円増加（1.0%増）の209,697百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少し、43.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日付「2022年3月期第1四半期決算短信[日本基準]（連結）」において公表しました2022年3月期通期の業績予想に変更はございません。なお、今後業績予想の修正等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,769	52,463
受取手形・完成工事未収入金等	203,082	177,265
未成工事支出金	6,373	5,767
販売用不動産	2,543	1,644
不動産事業支出金	4,794	5,081
材料貯蔵品	670	582
立替金	9,306	11,647
その他	4,897	13,282
貸倒引当金	△163	△18
流動資産合計	275,273	267,715
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	52,473	60,319
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,180	1,453
土地	83,759	87,984
リース資産（純額）	68	59
建設仮勘定	4,155	5,210
有形固定資産合計	141,636	155,026
無形固定資産		
投資その他の資産	1,189	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	44,641	44,770
長期貸付金	599	686
退職給付に係る資産	961	2,104
繰延税金資産	3,314	2,930
その他	4,905	6,886
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	54,340	57,300
固定資産合計	197,166	213,446
資産合計	472,440	481,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,305	55,518
短期借入金	35,039	20,039
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,968	2,965
未成工事受入金	18,703	20,177
完成工事補償引当金	9,815	7,810
賞与引当金	2,894	3,232
工事損失引当金	1,488	2,005
不動産事業等損失引当金	28	28
預り金	34,306	62,708
その他	4,579	1,963
流動負債合計	191,127	206,447
固定負債		
社債	60,000	50,000
繰延税金負債	301	301
環境対策引当金	2	—
退職給付に係る負債	6,340	6,401
資産除去債務	636	698
その他	6,494	7,616
固定負債合計	73,775	65,017
負債合計	264,903	271,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	154,041	155,700
自己株式	△2,177	△2,180
株主資本合計	196,158	197,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,627	10,699
為替換算調整勘定	△296	95
退職給付に係る調整累計額	△506	△509
その他の包括利益累計額合計	9,824	10,284
非支配株主持分	1,554	1,598
純資産合計	207,537	209,697
負債純資産合計	472,440	481,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	155,599	145,130
不動産事業等売上高	6,103	7,829
売上高合計	161,703	152,960
売上原価		
完成工事原価	141,190	128,110
不動産事業等売上原価	3,830	5,258
売上原価合計	145,020	133,369
売上総利益		
完成工事総利益	14,408	17,019
不動産事業等総利益	2,273	2,570
売上総利益合計	16,682	19,590
販売費及び一般管理費	8,998	9,460
営業利益	7,683	10,130
営業外収益		
受取利息	39	16
受取配当金	488	364
貸倒引当金戻入額	8	147
為替差益	—	76
その他	270	301
営業外収益合計	806	905
営業外費用		
支払利息	237	245
為替差損	29	—
資金調達費用	136	9
その他	105	199
営業外費用合計	508	455
経常利益	7,982	10,580
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	226	—
環境対策引当金戻入額	—	0
特別利益合計	227	3
特別損失		
固定資産売却損	2	59
投資有価証券評価損	—	21
本社移転費用	112	—
感染症関連費用	375	10
その他	140	0
特別損失合計	630	91
税金等調整前四半期純利益	7,579	10,492
法人税等	2,383	3,070
四半期純利益	5,195	7,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,012	7,394

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	5,195	7,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,146	72
為替換算調整勘定	△271	409
退職給付に係る調整額	101	△2
その他の包括利益合計	1,976	479
四半期包括利益	7,172	7,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,087	7,855
非支配株主に係る四半期包括利益	84	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,579	10,492
減価償却費	1,614	1,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△147
工事損失引当金の増減額(△は減少)	232	517
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	3	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	244	△2,005
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△843	△1,085
受取利息及び受取配当金	△527	△380
支払利息	237	245
固定資産売却損益(△は益)	1	56
投資有価証券売却損益(△は益)	△226	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21
売上債権の増減額(△は増加)	20,974	25,841
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,915	606
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△120	700
その他の資産の増減額(△は増加)	2,999	△11,049
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,011	△796
未成工事受入金の増減額(△は減少)	891	1,471
預り金の増減額(△は減少)	4,176	28,402
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,418	△2,315
その他	△109	△21
小計	△1,228	52,308
利息及び配当金の受取額	537	380
利息の支払額	△247	△246
法人税等の支払額	△4,550	△7,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,488	44,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△217	△7
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	953	82
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,274	△14,742
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	344
貸付けによる支出	△41	△90
貸付金の回収による収入	3	2
定期預金の純増減額(△は増加)	—	194
その他の支出	△273	△1,793
その他の収入	307	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,541	△15,582

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△15,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△5,739	△5,736
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△19	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,239	△20,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,954	8,892
現金及び現金同等物の期首残高	46,459	43,574
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	△3
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,413	52,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

建設事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しており、また、契約金額が僅少であり、期間がごく短いと合理的に想定される工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ72百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	59,384	97,122	5,195	161,703	—	161,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	106	106	△106	—
計	59,384	97,122	5,302	161,809	△106	161,703
セグメント利益	2,914	3,477	1,291	7,683	—	7,683

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	56,731	89,238	6,990	152,960	—	152,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	103	103	△103	—
計	56,731	89,238	7,094	153,063	△103	152,960
セグメント利益	5,401	3,230	1,498	10,130	—	10,130

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの取り組む新規事業については、再生可能エネルギー事業、インフラ関連サービス事業を注力分野と定め、第1四半期連結会計期間の期首に新規事業統括部を環境・エネルギー事業統括部とする組織変更を行っております。当該組織変更に伴い、再生可能エネルギー・インフラ関連サービス事業を主とした新規事業等については「開発・不動産事業等」に含めて表示しております。また、これにあわせて全社費用の配賦方法を一部見直しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の全社費用の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2021年9月22日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2021年10月20日をもって終了いたしました。また、本公開買付けの終了をもって、2021年9月21日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 15,000,100株（上限） |
| (3) 取得価額の総額 | 54,390,362,600円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2021年9月22日から2021年11月30日まで |

2. 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 買付予定数 | 15,000,000株 |
| (2) 買付け等の価格 | 1株につき、金3,626円 |
| (3) 買付け等の期間 | 2021年9月22日から2021年10月20日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2021年9月22日 |
| (5) 決済の開始日 | 2021年11月12日 |

3. 自己株式の公開買付けの結果

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 応募株式の総数 | 21,111,277株 |
| (2) 取得した株式の総数 | 15,000,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 54,390,000,000円 |
| (4) 取得予定日 | 2021年11月12日 |

3. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,965	42,992
受取手形・完成工事未収入金	202,449	176,408
未成工事支出金	6,370	5,754
販売用不動産	2,543	1,644
不動産事業支出金	4,794	5,081
材料貯蔵品	665	581
その他	13,557	24,380
貸倒引当金	△163	△18
流動資産合計	265,182	256,823
固定資産		
有形固定資産	133,118	144,212
無形固定資産	1,082	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	41,711	41,742
その他	23,205	27,818
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	64,835	69,482
固定資産合計	199,037	214,722
資産合計	464,220	471,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	54,736	54,075
短期借入金	35,039	20,039
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	7,921	2,941
未成工事受入金	18,645	20,032
預り金	34,077	62,680
完成工事補償引当金	9,815	7,810
工事損失引当金	1,488	2,005
その他の引当金	2,839	3,181
その他	4,130	1,397
流動負債合計	188,694	204,164
固定負債		
社債	60,000	50,000
退職給付引当金	5,694	5,791
資産除去債務	607	669
その他	5,992	5,798
固定負債合計	72,295	62,259
負債合計	260,989	266,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	150,674	152,496
自己株式	△2,177	△2,180
株主資本合計	192,791	194,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,439	10,511
評価・換算差額等合計	10,439	10,511
純資産合計	203,230	205,121
負債純資産合計	464,220	471,545

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	150,599	143,393
不動産事業等売上高	5,477	7,030
売上高合計	156,077	150,423
売上原価		
完成工事原価	136,863	126,461
不動産事業等売上原価	3,353	4,679
売上原価合計	140,217	131,141
売上総利益		
完成工事総利益	13,735	16,932
不動産事業等総利益	2,124	2,350
売上総利益合計	15,859	19,282
販売費及び一般管理費	8,526	9,032
営業利益	7,332	10,250
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	536	437
為替差益	-	10
その他	275	441
営業外収益合計	830	896
営業外費用		
支払利息	139	132
社債利息	98	97
為替差損	21	-
その他	240	204
営業外費用合計	500	434
経常利益	7,663	10,712
特別利益	227	3
特別損失	630	91
税引前当期純利益	7,260	10,624
法人税等	2,267	3,058
四半期純利益	4,993	7,565

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっておりません。

2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記については一部要約しております。

(3) 建設事業受注高の概況

① 2022年3月期第2四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	55,669	88,814	33,145	59.5
個 別	55,396	84,266	28,869	52.1

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土木	国内官公庁	21,869	39.5	23,928	28.4	2,058	9.4
	国内民間	4,155	7.5	5,018	6.0	862	20.8
	海 外	399	0.7	111	0.1	△288	△72.2
	計	26,425	47.7	29,058	34.5	2,633	10.0
建築	国内官公庁	1,501	2.7	6,786	8.1	5,284	352.0
	国内民間	27,665	49.9	48,388	57.4	20,722	74.9
	海 外	△195	△0.4	33	0.0	229	—
	計	28,971	52.3	55,208	65.5	26,236	90.6
計	国内官公庁	23,371	42.2	30,714	36.4	7,343	31.4
	国内民間	31,821	57.4	53,406	63.4	21,585	67.8
	海 外	203	0.4	144	0.2	△59	△29.1
	計	55,396	100.0	84,266	100.0	28,869	52.1

② 2022年3月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期実績 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期予想 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	313,437	361,500	48,062	15.3
個 別	312,277	347,500	35,222	11.3

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。